

# 中長期の経済財政に関する試算(2019年1月)のポイント

内閣府

# 中長期試算(2019年1月)の考え方

2019年1月の試算では、前回の試算公表後の経済・財政の動向を反映するとともに、「新経済・財政再生計画」に基づく財政健全化目標に向けた経路を確認する。

## 【経済の想定】

○直近までの経済動向を反映

⇒「平成29年度国民経済計算年次推計再推計結果」、「平成31年度政府経済見通し」等

○潜在成長率の将来推計に係る想定を見直し

⇒足元のTFP上昇率の下方改定(2017年度:0.6%→0.4%)を反映

⇒雇用政策研究会(厚生労働省)の新たな労働力需給推計を反映

⇒新在留資格制度による外国人労働者の受入れ拡大(5年間で34.5万人程度)を反映

## 【財政の想定】

○「平成29年度のSNAベースの基礎的財政収支の実績値」、国(特会を含む)及び地方の決算の詳細データを反映

○「平成30年度補正予算」、「平成30年度第二次補正予算案」、「平成31年度予算案」、「平成31年度税制改正大綱」、「平成31年度地方財政対策」等を反映

⇒平成31年度予算案で実施された歳出改革の効果を試算に織り込む

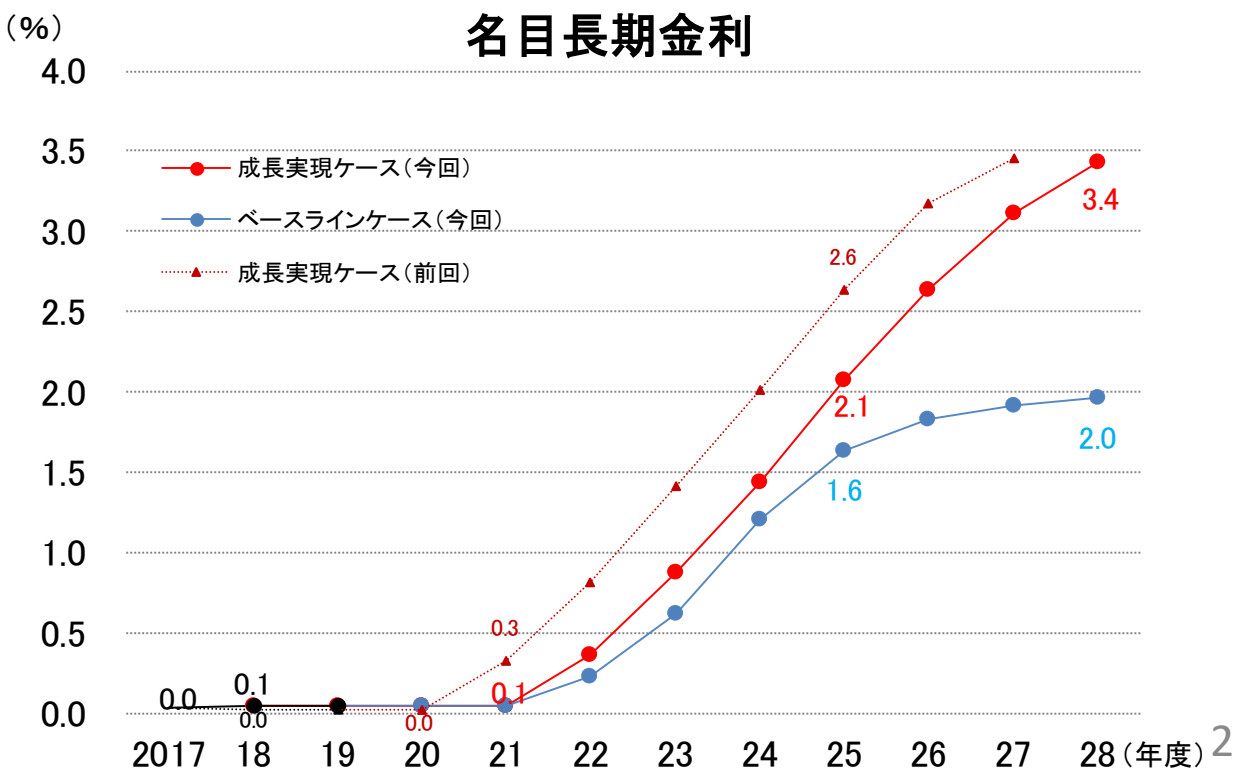
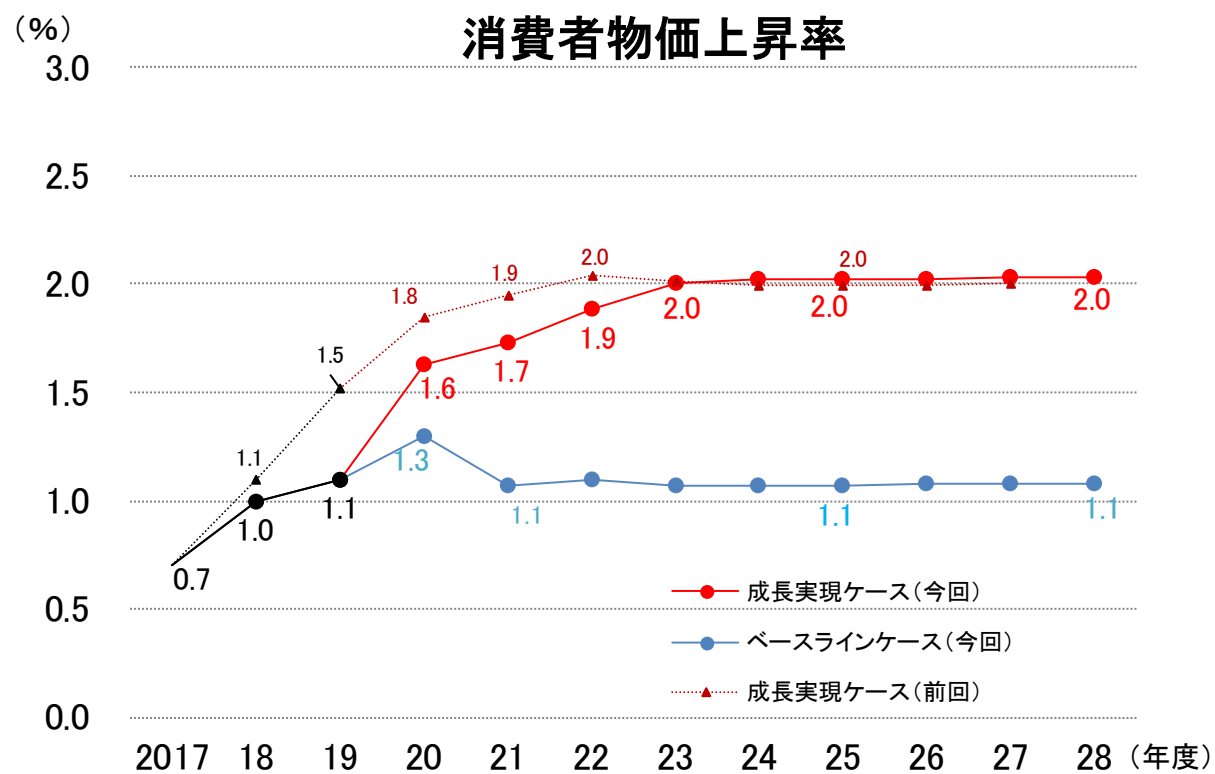
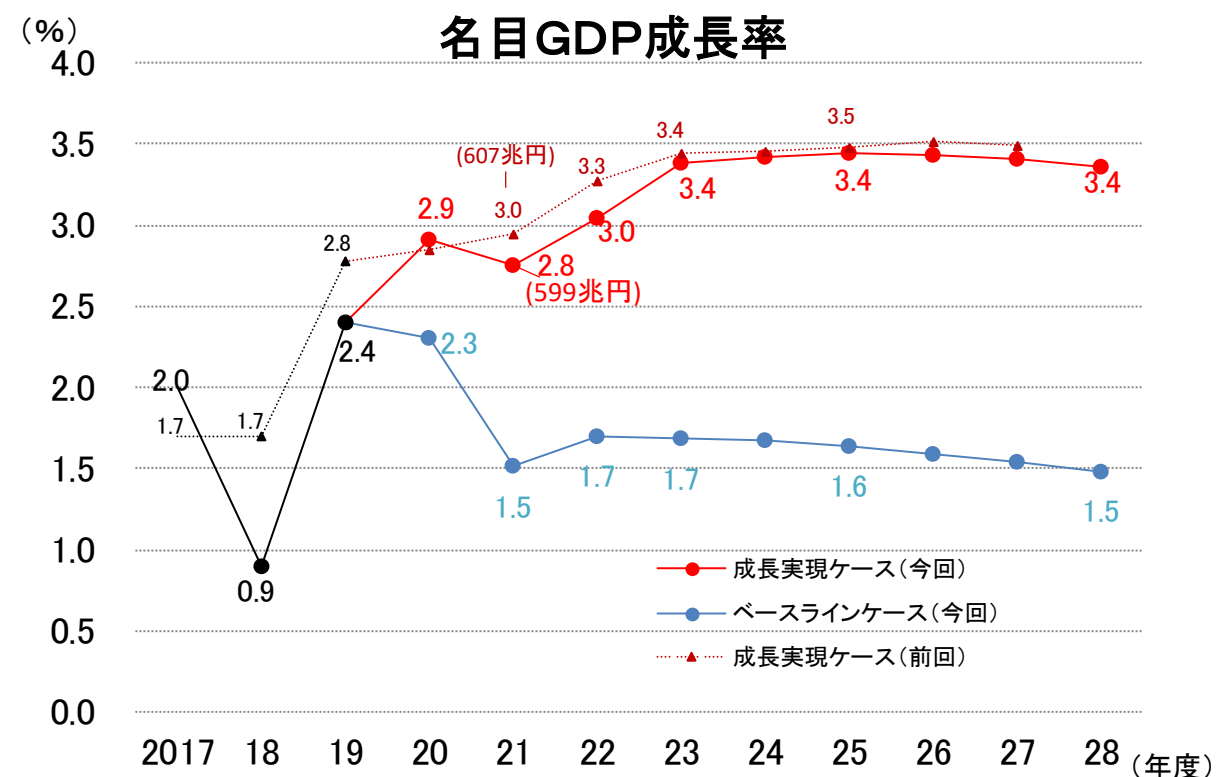
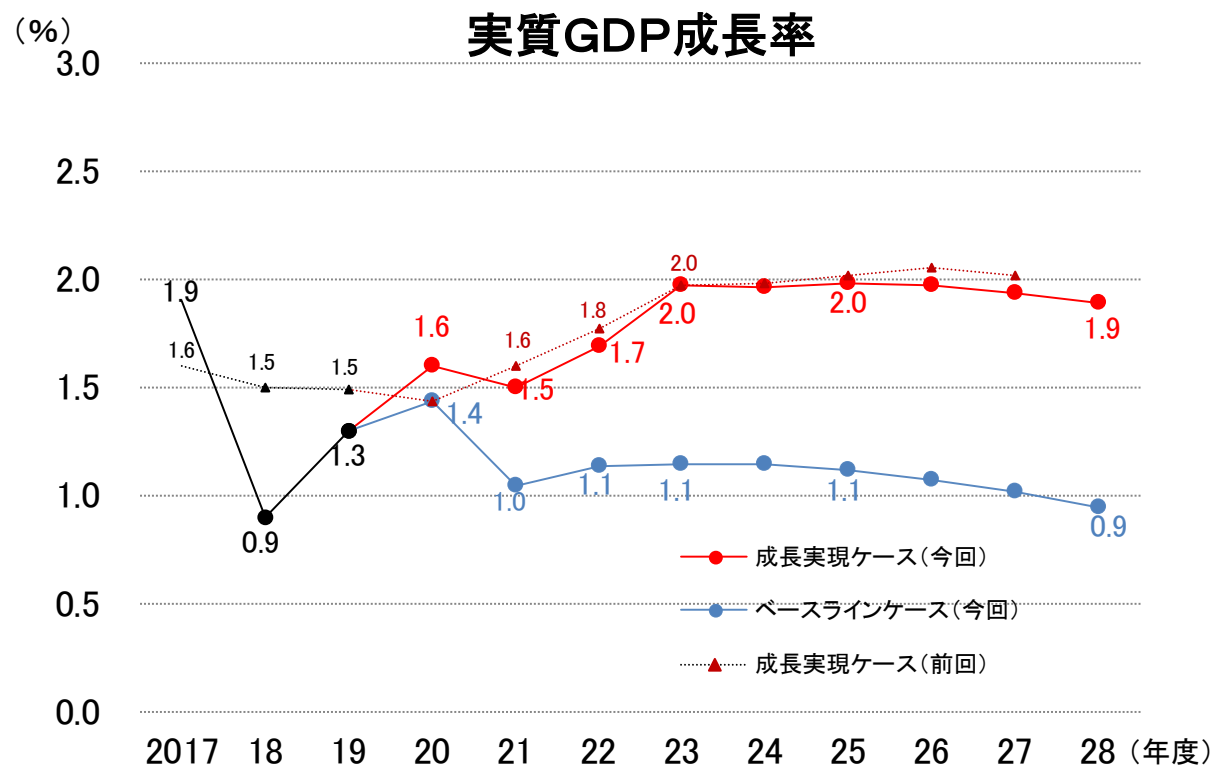
○「消費税率引上げに伴う対応」については、平成31年度予算案の「臨時・特別の措置」に盛り込まれた措置のほか、2020年度にも継続が見込まれるポイント還元支援、すまい給付金制度、防災・減災、国土強靱化に係る措置(3か年緊急対策の最終年度分)についても反映

○上記以外の2020年度以降の歳出は歳出改革を織り込まない、いわゆる歳出自然体の姿

# 1. 中長期的なマクロ経済の姿

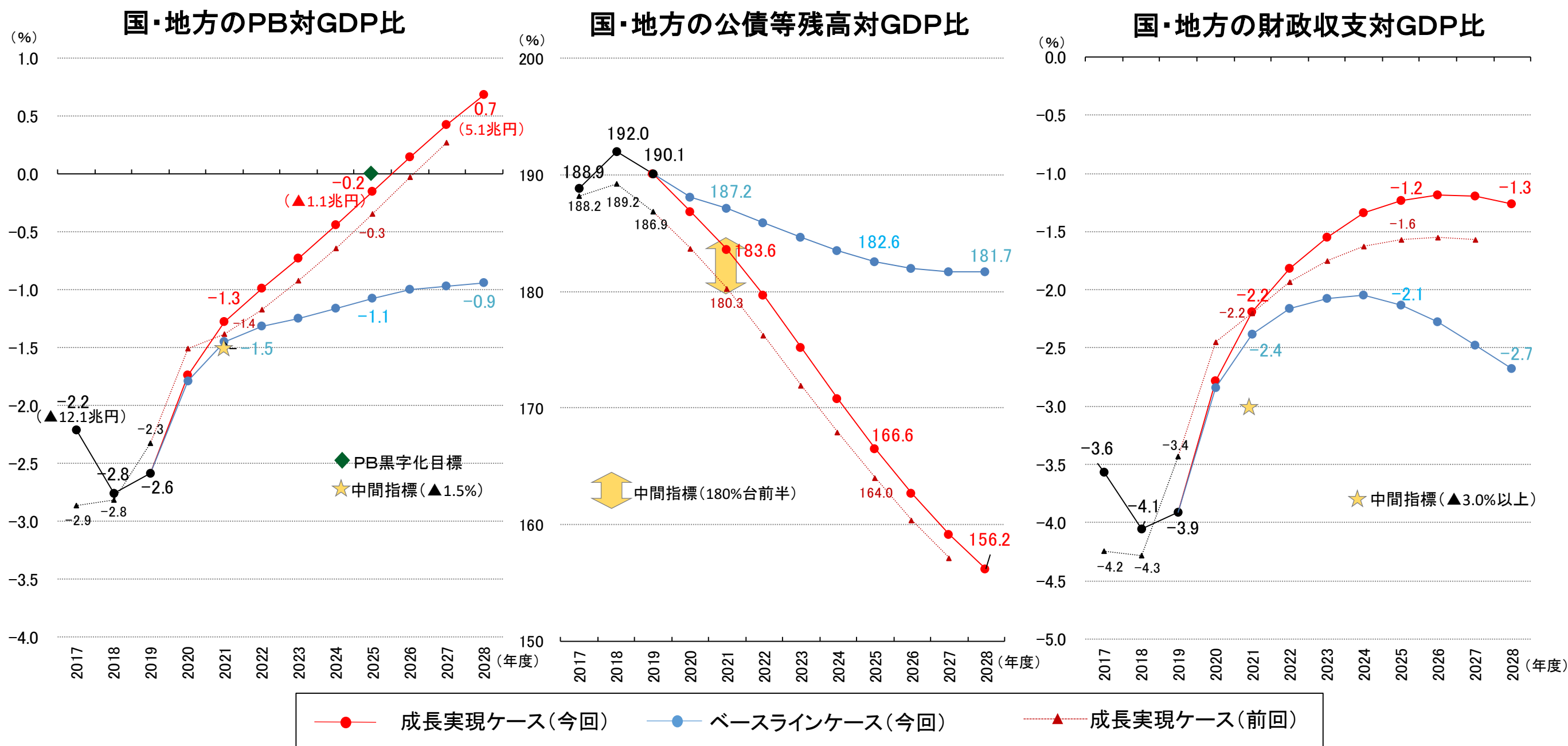
○前回試算に比して足元の潜在成長率や物価上昇ペースが鈍化する一方、消費税率引上げに伴う対応の効果もあり、2018年度実質0.9%から19・20年度は成長率が上昇。21年度は対応策の剥落により一時的に低下するが、成長実現ケースでは2020年代前半に実質2%、名目3%を上回る成長を実現。

○物価上昇率は2022年度以降2%程度に達すると見込まれる。そうした状況の下、2021年度まで足元の金利が続くと想定。経済成長率や物価上昇率と整合的な形で試算した結果、金利は前回試算よりも低下する姿。



## 2. 中長期の財政の姿

- 成長実現ケースでは、基礎的財政収支(PB)赤字は、18年度補正、19・20年度臨時・特別の措置の影響で19・20年度は前回試算より悪化するが、その後は19年度の歳出改革の効果等により改善。その結果、歳出自然体の姿では2026年度にPB黒字化(前回試算より1年前倒し)。
- 公債等残高対GDP比は、主な要因として分母の名目GDPが下振れたことにより前回試算から悪化するものの、試算期間内において、安定的な低下が見込まれる(注)。
- 財政収支赤字対GDP比については、金利が下方修正となることを受けて、前回試算より改善。



(注) なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。